

令和5年度 事業報告書

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、社会や経済の活動に制限がなくなることに伴い、KOKO ワークの事業サービス利用状況は徐々に回復傾向を示してきました。

しかしながら、これまでのコロナ禍により生じた事業を取り巻く大きな環境変化は、事業の内容、事業の対象、さらには事業サービスの提供方法といった基本的な部分について、将来に向けた再検討を迫られることにもなりました。

そのような中、キャッシュレス決済やテレワーク、オンライン会議等の普及などデジタル化が急速に進展し、今後、急速に進めざるを得ないDX化について、KOKO ワークでは、会員とのやり取りに関わる申込申請や給付・決済、情報伝達、さらには会員証の発行などについて、デジタル化（DX化）に向けた取り組みを積極的に進め、会員の利便性の向上と業務の効率化を図ることが出来ました。

特に公式 LINE アカウントを活用したサービスの提供については、そのシステムの構築に取り組み、令和6年度から一部スタートできるまで準備することが出来ました。各事業の取組は以下の通りです。

1. 会議及び研修

本サービスセンターの円滑な運営のため、定期的に理事会や評議員会を開催しました。また、滋賀県勤労者互助会連合会会長の事務局として、事務局長会議や研修会等を開催し連合会の円滑な運営に努めました。また上部団体主催の研修会等にも積極的に参加しました。

2. 広報、会員拡大推進

保存版「KOKO ナビ」の発行、会報誌「KOKO ワーク」の発行や、ホームページの更新などの広報活動を通じて、広く法人設立の趣旨や事業内容の周知を図り会員加入の促進を図りました。

また、新規会員の加入推進に向け「会員拡大キャンペーン」を実施し、会員拡大に取り組みました。全国的に会員数が減少傾向を来している中、KOKO ワークでは大きく減少することなく、概ね現状を維持することが出来ました。

3. 共済給付事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会（全労済協会）に委託し、請求に応じて共済金を給付

しました。また、共済補完事業として安価な掛金で大型保障を求める会員のニーズに応えるため、友愛共済協同組合との協定により「KOKO ワーク生命共済」の提供を開始しました。

4.貸付斡旋事業

会員が生活資金及び住宅貸付資金を必要とするときに、近畿労働金庫又は湖東信用金庫への融資斡旋の情報提供に努めました。

5.福利厚生事業

(1) 健康増進事業

会員やその家族の健康維持増進を図り、心身ともに健康で活力ある職場づくりや、豊かな生活を送ることを目的に、ゴルフコンペ、フットゴルフ、夏季・冬季の健康診断、人間ドック紹介事業、家庭常備薬の斡旋等を実施しました。また、ゴルフの成績や一日の歩数によるスコアランキング事業や各種施設の利用助成も実施しました。

令和5年度は滋賀県勤労者互助会連合会の共同事業として、「信楽窯元散策」のウォーキング事業を実施しました。

(2) 文化厚生事業

会員や家族の余暇時間を充実かつ有効に活用するためのサポートや、日常生活の支援を図ることを目的に、寄せ植え教室や味噌づくり教室などの KOKO ワーク講座の実施や、プレゼント事業では、誕プレギフトにラッキーナンバープレゼント事業を実施しました。

割引チケット等の販売では、KOKO ワークグルメカード、ホテル de グルメや、グルメ宅配便、長野県喬木村家庭用サンふじりんごの販売のほか、ベネフィット・ワンとのコラボ企画として、Coke ON ドリンクチケットプレゼントや映画チケットのスペシャル価格での販売、Amazon ギフトプレゼント、スターバックスドリンクチケットプレゼントを実施しました。

ギフト券販売では、図書カードやミスタードーナツなどの各種人気ギフト券の販売も実施しました。また、地域に密着した会員及び事業所との連携による季節ごとのお楽しみ企画も実施し、地域性を活かした魅力あるサービスの提供に努めました。

(3) 福利厚生委託事業

会員の多様なニーズに対応し、全国47都道府県で使える充実した幅広いサービスメニューを、民間福利サービス会社ベネフィット・ワンに業務委託し提供しました。

インターネットを活用した「いつでも・どこでも・なんどでも」利用できる、新しい生活様式に添った、地域密着型サービスを補う全国的サービスのひとつとして実施しました。

(4)助成事業

会員やその家族の余暇時間を利用した自己啓発活動や健康の維持増進、レジャー施設の利用などに対し費用の一部を助成しました。

宿泊費、USJ 利用、予防接種、ドック健診、ゴルフプレー、資格取得のほか、日帰りバスツアー、自動車運転免許優良更新などの助成事業は、会員からの申請により助成しました。

また、テーマパーク・レジャー施設・文化ホール等の入場料の助成も実施しました。その他、全福センターや関係機関、協力団体の物資斡旋、制度案内に努めました。